

株主優待制度のご案内

株主の皆さまの日頃のご支援に感謝申し上げるとともに、
ニッスイ商品への理解を深めていただくため、株主優待制度を導入しています。

対 象：毎年3月31日現在、ニッスイの株主名簿に記載または記録された500株以上を保有されている株主さま
優待内容：以下のとおり、保有株式数に応じてニッスイ商品をお送りします
発 送：7月中を予定しています

保有株式数
500株以上1,000株未満
3,000円相当のニッスイ商品



※お届けする商品のパッケージ
デザインが異なる場合があります。



「GOOD FOODS FOR YOU!」の
取り組みを伝える特設サイトはこちら！



株式会社ニッスイ

〒105-8676
東京都港区西新橋1-3-1 西新橋スクエア
ウェブサイト <https://www.nissui.co.jp/>



本誌は環境へのやさしさに配慮して、FSC®
認証紙と植物油インキを使用するとともに、針金
を使わない「ECO綴じ」にて製本しています。

表紙の想い

ニッスイは、事業を通じて持続可能な地球環
境の実現を目指しています。今回の表紙は、
豊かな地球をみんなで未来へ届けたいとい
う想いを込めました。



NISSUI REPORT 第110期

2024.4.1 ▶▶ 2025.3.31

株式会社ニッスイ

証券コード：1332



まだ見ぬ、食の力を。

Top Message -株主の皆さまへ-

トップメッセージ



健やかな生活とサステナブルな未来を実現する
新しい“食”を創造していきます

株式会社ニッスイ
代表取締役 社長執行役員
最高経営責任者（CEO）

田中 輝

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2024年度の実績

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大や雇用・所得環境の改善などにより経済環境に改善傾向が見られましたが、ウクライナ情勢の長期化や中東地域における地政学リスクの高まり、米国の関税政策に伴う為替変動など不確実性が増す状況となっています。

世界経済(連結対象期間1-12月)についても、欧米においてインフレ緩和による実質賃金の増加を受け、個人消費の持ち直しが景気を下支えしましたが、足元ではわが国同様、米国の関税など予測不能な政策に

より、景気の下振れリスクが懸念されています。

ニッスイおよびニッスイグループにおいては、海外の水産商事・食品事業および国内チルド事業が好調に推移し、ファインケミカル事業では医薬品原料の販売が回復、物流事業も価格改定が進み収益性が向上しました。

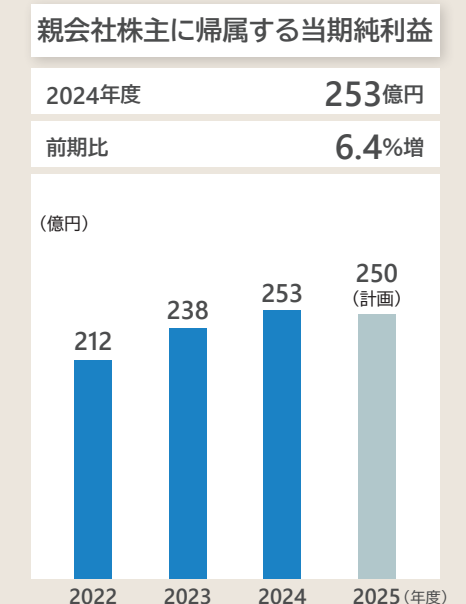
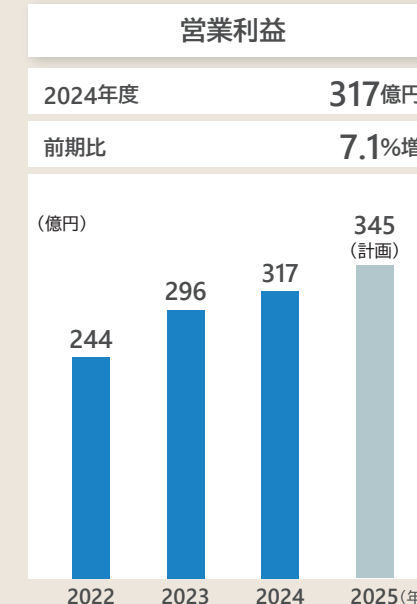
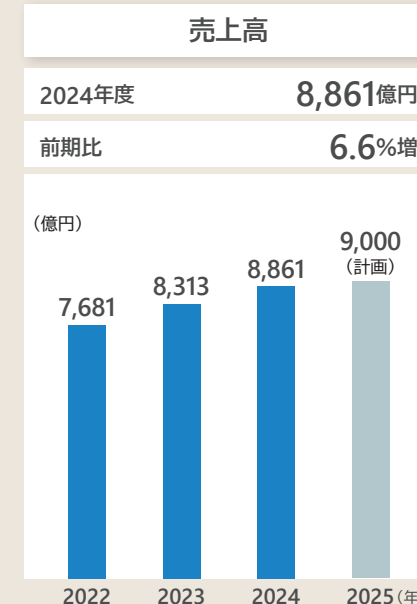
一方で、北米の水産加工事業が引き続き苦戦、漁撈事業・養殖事業も天候不順や海水温上昇の影響を受け厳しい事業環境となったうえ、国内食品事業では米価の高止まりの影響を受けました。

このような状況下、当連結会計年度の営業成績は、売上高は8,861億26百万円(前期比547億50百万円増)、営業利益は317億79百万円(前期比21億15百万円増)、経常利益は353億1百万円(前期比33億37

百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益は253億81百万円(前期比15億30百万円増)となり、売上高、各段階利益とも過去最高を更新しました。

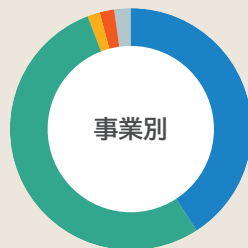
決算のポイント

- ✓ 売上高・各段階利益とも過去最高で当期純利益は4期連続最高益となり、ROICも6.1%まで改善
- ✓ 期末配当は16円で6期連続増配(年間28円)

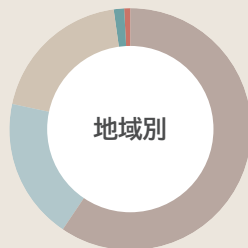


事業別・地域別売上高構成比

水産事業	3,640億円	41.1%
食品事業	4,710億円	53.2%
ファインケミカル事業	158億円	1.8%
物流事業	165億円	1.9%
その他	186億円	2.1%



日本	5,286億円	59.7%
北米	1,665億円	18.8%
ヨーロッパ	1,715億円	19.4%
南米	133億円	1.5%
アジア・オセアニア	60億円	0.7%



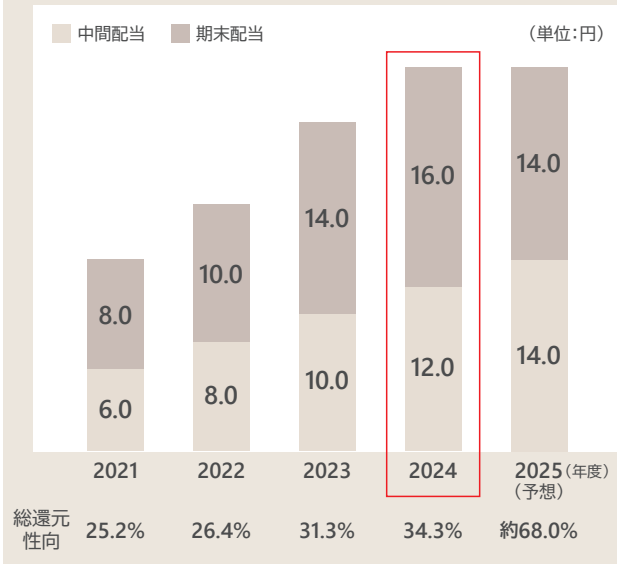
株主還元

ニッスイグループの利益配分は、長期的・総合的視野に立った企業体質の強化ならびに将来成長が見込まれる分野への事業展開に備えた内部留保に配慮しつつ、経営環境の変化に対応して連結業績に応じた株主還元を行うことを基本方針としています。

2024年度は1株当たり28.0円(前期年間配当24.0円)としました。2025年度につきましても28.0円の配当を予定しています。

先を読み難い環境ですが、皆さまのご期待に添えるよう努力してまいります。引き続きご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

配当金の推移



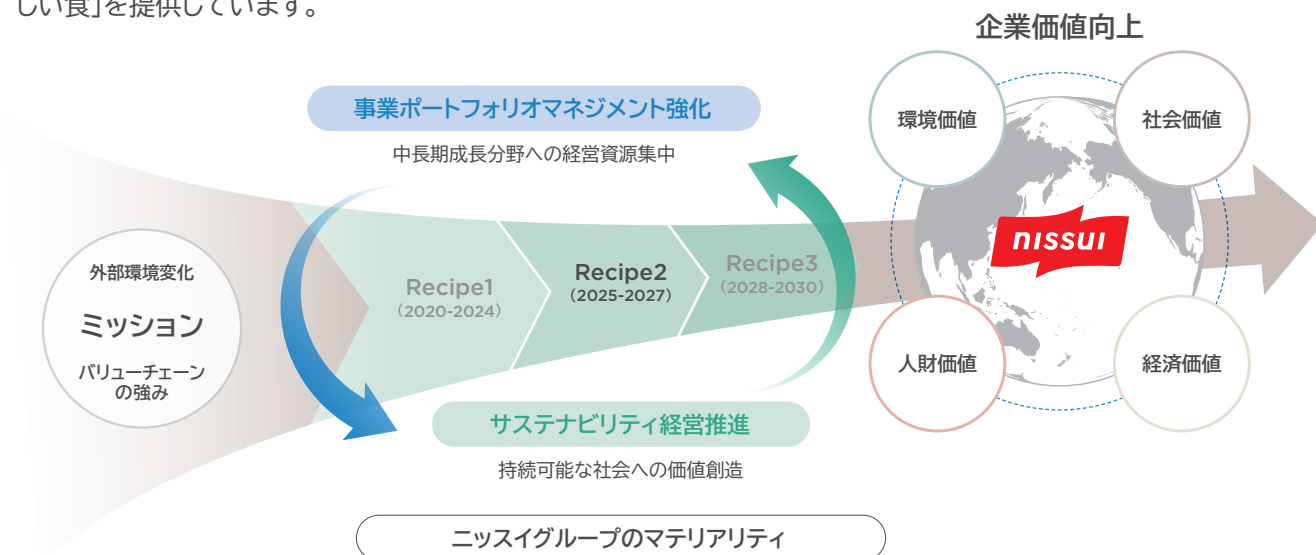
長期ビジョン「GOOD FOODS 2030」

2022年、ニッスイはミッション(存在意義)をあらためて定義したうえで、長期ビジョン「人にも地球にもやさしい食を世界にお届けするリーディングカンパニー」として「2030年のありたい姿」を明確にしました。

ニッスイがこれまで110余年かけて培った資源アクセス力・研究開発力・生産技術・品質保証力・世界各国に張り巡らせたグローバルリンクス・ローカルリンクスで構成されるバリューチェーンの強みと特長を活かし、「心と体を豊かにする新しい食」「社会課題を解決する新しい食」を提供しています。

長期ビジョン「GOOD FOODS 2030」の達成に向け、マルチステークホルダーへ配慮しながら持続可能な社会への価値を創造するサステナビリティ経営を推進するとともに、ROIC活用により成長分野へ経営資源を集中する事業ポートフォリオマネジメントを強化し、環境・社会・人財・経済の4つの企業価値の向上に努めます。

海外事業の拡大、養殖事業・ファインケミカル事業の成長と差別化を加速し、2030年には海外所在地売上高比率50%、売上高1兆円、営業利益500億円を目指します。



IR情報
▶ <https://www.nissui.co.jp/ir/index.html>



ミッション、長期ビジョン、価値創造プロセス、バリューチェーンの詳細は「ニッスイグループ統合報告書2024」をご覧ください。
▶ https://www.nissui.co.jp/ir/download/integrated_report/2024_integrated_report_a4all.pdf



中期経営計画「GOOD FOODS Recipe 2」

2025年度 - 2027年度

前中計の残課題への取り組みを進めるとともに、不確実を増す経営環境下で価値を創造し続ける企業となるため、強みであるバリューチェーンをマテリアリティ基点でより強靱なものにしていきます。

外部環境変化

- 経営環境の不確実性拡大
 - ✓ 地政学リスクの高まり
 - ✓ 気候変動リスクの高まり
 - ✓ コストインフレや金利上昇 他
- 消費者のライフスタイル・価値観の多様化
- AI技術の進化

前中計の残課題

- ミッションの社内外への浸透
- サステナビリティと事業戦略の連動
- 人的資本経営の推進
- ROIC改善に向けた取り組みの事業への落とし込み
- 養殖事業の拡大・収益安定化
- 北米水産加工・南米漁業事業のターンアラウンド
- 医薬品原料ビジネスの再成長



バリューチェーン強靱化

不確実な環境変化に
柔軟かつ迅速に
対応するための

価値創造力強化

持続可能性強化

リスク対応力強化

人財力強化

マテリアリティを踏まえた**3つの基本戦略**で「バリューチェーン強靱化」を目指します。

1 事業ポートフォリオ強化

- 事業ポートフォリオマネジメントの深化
- グローバル展開の加速
- 新規事業・事業境界領域の開拓
- DXの推進



2 サステナビリティ経営の深化

- サステナビリティと事業戦略の連動強化
- 人的資本経営とブランディングの推進



3 ガバナンス強化

- 経営戦略と連動したリスクマネジメント
- グループガバナンスの強化



ニッスイ商品 Pick up

人にも地球にもやさしいサステナブルなロングセラー商品

「海からサラダフレーク」

発売23年を迎える「海からサラダフレーク」は、料理に彩りを添えるほぐしやすい風味かまぼことして、サラダをはじめとしたさまざまな料理にご利用いただけるニッスイのロングセラー商品です。さらに、近年の健康意識の高まりとともに、手軽に白身魚のタンパク質がとれる商品としても注目されています。

プラスチック使用量を削減して、環境負荷を低減



「海からサラダフレーク」は、プラスチックトレイを使用しない包装「海から！スマエコパック」へ変更を進めています。トレイをなくすことで、プラスチック使用量の削減だけでなく、捨てる時の手間もなくなり、開けやすく、保存しやすく、もっと便利になりました。



トレイをなくして
プラスチック使用量を
43%以上削減！※

※ 120gは従来品から45%、
72gは従来品から43%

広告コミュニケーション

テレビCM

包装変更により向上した利便性と、多様なメニューに活用できる商品の魅力を改めて紹介。日々の暮らしの中で、より幅広く使えることをお伝えしています。



新聞広告

包装変更を通じてプラスチック使用量の削減に取り組み、社会課題の解決を目指しています。この想いを広く伝えるため、新聞広告を展開しました。



Special Topic

ニッスイグループの国内外養殖サーモンの取り組み

国内

ニッスイグループでは、弓ヶ浜水産株式会社(2013年設立)が、境港・佐渡・大槌の3拠点でサーモンの養殖を行っています。

これら環境の異なる地域で養殖を行うことで、春から夏にかけて安定して水揚げが可能な体制が特長です。

さらに、2023年11月からは岩手県陸前高田市でも試験養殖を開始。より多くのお客様においしいサーモンをお届けするため、漁場の拡大と品質向上に向けた取り組みを進めています。

新潟県

- 活じめ佐渡サクラマス(サクラマス)
4月中旬～4月下旬 水揚げ
- 活じめ佐渡サーモン(ギンザケ)
4月下旬～6月中旬 水揚げ

鳥取県

- 活じめ境港サーモン(ギンザケ)
4月上旬～5月中旬 水揚げ

岩手県

- 活じめ岩手大槌サーモン(ギンザケ)
5月中旬～7月中旬 水揚げ



チリ/パタゴニア

- FIVE STAR
サーモントラウト
(トラウト)



海外

1988年にニッスイグループに参画したサルモネス・アンタルティカ社(チリ)が、「FIVE STAR」ブランドのサーモントラウトを養殖しています。このブランドは、自主採卵したサーモンを、自社製の高品質な配合飼料で育て、自社工場で丁寧に加工する一貫体制によって生まれます。徹底した品質管理のもとで育てられたサーモンは、脂のりが良く、濃厚な旨味が特長。日本をはじめ、世界の食卓で高い評価をいただいています。

現在、年間生産量は約30,000トン。今後は養殖場の拡充を進め、2030年には50,000トン体制への拡大を目指しています。

2024年概算

2030年目標値

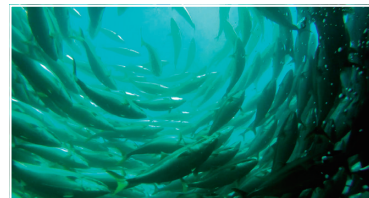
国内サーモン	2,800トン	➡	10,000トン体制へ
南米サーモン	30,000トン	➡	50,000トン体制へ



ニッスイでは、4月～7月の期間で、「旬を愉しむサーモンキャンペーン」を実施。tiktokの広告配信や地域限定TVCMなどを組み合わせて、ニッスイの養殖サーモンの売り場を盛り上げます。

黒瀬水産株式会社、ブリ加工設備を増強

ニッスイグループ企業でブリ養殖事業を営む黒瀬水産(宮崎県串間市)は、「黒瀬ぶり」を年間300万尾出荷する体制の構築を目指しており、主要加工拠点である食品加工本部加工場を増強して加工能力を拡大、2月1日より稼働を開始しました。



今後主力とする生鮮ブリのスキンレスフィレ(皮をとった三枚おろし)やロイン(四つ割り)の加工能力を高め、さらにフィレラインを増設することで、年間加工能力を3割程度増強します。



「黒瀬ぶり」の皮をアップサイクルしたフィッシュレザー「namino leather」のテスト販売開始

ニッスイは、「黒瀬ぶり」の加工時に不可食部分として発生している皮をアップサイクルしたフィッシュレザー「namino leather」(ナミノレザー)を開発。3月より、サステナビリティへの関心が高い欧米や国内のアパレルメーカーなどに向けて試作品の紹介活動を開始しました。



イベント

ニッスイ「百年割烹」開催

ニッスイは、完全養殖「黒瀬ぶり」をテーマとしたイベント「百年割烹」を東京ミッドタウン(東京都港区)で3月に開催しました。

本イベントは、「黒瀬ぶり」を使った「寿司」「照り焼き」「カルパッチョ」の3品をワンプレートで試食提供し、来場者に、さかなの未来について考えていただくイベントとして実施。約2,000名が来場され、持続可能な食の未来を目指すニッスイの取り組みを知っていただく貴重な機会となりました。



R&Iの格付けを取得

ニッスイは、株式会社格付投資情報センター(R&I)より、2025年3月5日付で新規に以下の格付を取得しました。今回の格付取得は、ニッスイグループの事業内容および財務状況について、第三者機関から客観的な評価を取得することにより、資金調達の多様化および安定化を図ることを目的としたものです。

ニッスイ(証券コード:1332)

新規

✓ 発行体格付: A [安定的]

✓ CP格付: a-1

「ファイナンス・アワード・ジャパン」で「環境サステナブル企業」に初選定

ESG金融、環境・社会事業に積極的に取り組み、インパクトを与えた機関投資家・金融機関・企業などの先進的取り組み等を表彰する第6回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」(環境省主催)において、ニッスイは、「環境サステナブル企業」に初選定されました。



「ネイチャー・インパクトファイナンス」第1号案件に選定

ニッスイは、株式会社三井住友信託銀行の「ネイチャー・インパクトファイナンス」第1号案件として融資契約を締結しました。

この契約は、2023年に発行したTNFDレポートにおいて、自然資本への依存や影響、リスクと機会を評価・開示し、さらに海洋の生物多様性保全と持続可能な資源利用を経営の意思決定に組み込むなど、ステークホルダーとの対話を通じて取り組みを深化させてきた活動などが評価されたものです。